

事務事業	3022	社会保障・税番号制度関係事務	担当課	総務課	担当係	行政機能向上係
------	------	----------------	-----	-----	-----	---------

計画期 画計 系画	施策	20	質の高い行政サービスを提供するまちをつくる	予 算 科 目	会 計 款 項 目		
	取り組み方針	560	町民ニーズに対応した行政サービスを提供する				
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	H28 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	-----	----

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 社会保障・税番号制度の円滑な普及に向けて、システム整備や職員研修に努める。 平成29年7月に実施される情報連携が確実にいえるようにする。		<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
		主 な 事 業 費 の 内 訳	千円
			千円
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) システム整備、情報連携テスト、職員への啓発			千円
			千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務事業の目的	① 手段(主な活動) 29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) ・情報連携テスト ・職員研修
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 職員
	③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) ・社会保障・税番号制度の普及

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
	名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア	研修に参加した人数(市町村職員研修所、NOMA、J-LIS)	人	11	12	20 (見込)
イ	マイナンバー研修(職員向け)	回	0	1	1 (見込)
ウ					(見込)
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
	名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア	職員数	人	215	214	211 (見込)
イ					(見込)
ウ					(見込)
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
	名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア	社会保障・税番号制度に関する事故	目標	0	0	0
		実績	0	1	
イ	マイナンバー研修参加者(職員向け)	目標	-	214	211
		実績	-	167	
ウ		目標			
		実績			
エ		目標			
		実績			
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源						
		合計(A)	0	0	0	0	0	0
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)	3,478	6,776	5,251	4,381		
	トータルコスト(A)+(B)	3,478	6,776	5,251	4,381	0	0	

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が平成27年10月5日に施行され、国民一人一人に個人番号が付与されたことによる。	マイナンバーカードの有効活用に向けた取組をすすめている。	なし

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	平成29年度においては、マイナンバーカードの活用策として、住民票、印鑑証明、税証明等のコンビニ交付に向けての取組を行う。この取組により、マイナンバーカードの普及につながると考えられる。	<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか?※総合計画を参照してください <input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	国の施策による義務的事业であるため、町の施策に直接結びつくとは言えないため。しかし、マイナンバーに付加価値をつけていく必要はある。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	職員研修等を開催し、情報の漏えいなどの対策を継続して実施していくが、成果がこれ以上向上する余地はない。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	社会保障・税番号制度の停滞を招くから。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	最低限の必要経費で行っているから。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

平成29年7月から情報連携(自治体間等における個人番号の相互利用)・マイナポータルの試行運用が実施され、それまでに情報照会テストを再実施し、遅延なく試行運用を開始できた。また、平成29年11月からは情報連携の本格運用も開始され、特定個人情報取扱規程の策定等の安全管理措置にも取り組んだ。

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	マイナンバーカードの活用策として、住民票、印鑑証明、税証明等のコンビニ交付サービスを平成29年度から開始したことで、マイナンバーカードの普及につながると考えられる。また、平成30年7月から情報連携が可能となる事務手続きが増えるため、申請者の利便性向上につながると考えられる。